



石造りの家とフィールド英、湖水地方



## 展望

先日、愛知県知事大村秀章氏の「政経セミナー」に参加した折、帰りのお土産が彼の最新図書でした。その本のタイトルは「世界イノベーション都市宣言」。その中から、自動車都市の未来展望（未来への指針）の一部を紹介いたします。

大洪水からV字回復したバンコク郡と、財政破綻に追い込まれたデトロイト市の違いはどこにあったのだろうか。いずれも中核である自動車産業に欠かせないサプライチェーン（部品供給網）を整備し、高い技術を持った自動車工を育成しながら、結果として大きな差を生んでしまった。この差を生んだ要因は何か。ひとつの答えは、イノベーションの差であると思う。

タイは、新興国向け小型商用車「ピックアップトラック」の輸出ハブの地位を50年かけて築きあげたが、この立場を享受して立ち止まっているわけではない。タイ政府はエコカー生産計画を打ち出しあるいはエコカー減税を導入し、これに日系企業も協力を表明している。ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）といった、よりハイレベルな技術を探められる車の生産拠点をめざす姿勢を明確にしているのだ。

このためには、日系メーカーの誘致や投資などによる研究開発機能の向上は欠かせない。またデザインを含めた製品開発ノウハウの蓄積、価格競争力の向上、高度人材育成の必要、アジアをはじめとするマーケット需要の吸い上げなどが課題となるのは明らかで、こうした課題を日・タイ双方の政府、外郭機関、民間企業、業界団体などが共有する段階にまで到達している。既にバンコク郡は次の一歩へとイノベーションに踏み出しているように見えてほろよいである。

一方、繰り返されるデトロイト市にはイノベーションが欠落していた。例えば、1970年代には石油ショックと公害問題に端を発した環境規制が世界の潮流となった。

GMやフォードが得意とした大量のガソリンを食う大型車は敬遠され、小型車の世界的な人気を呼んだ。だが大型車に偏重していたビッグスリーは容易に生産戦略を改めず、燃費の悪い大型車を作り続け、これが裏目に出たように思う。

民間企業は自社を取り巻く経営環境に安住し変化を拒む異に陥りがちである。環境変化に対応し、絶えざるイノベーションだけが成長を支えると認識すべきであろう。成長の差はここで起きる。付言すれば、これは民間企業の問題だけではない。行政もイノベーションの重要性をきちんと認識し、イノベーションが絶えず起きているかどうか、目を凝らして注視しなければならぬ。イノベーションを客観的に評価する指標の研究が欧米で盛んになっていくと聞く。愛知県でもこの評価基準を導入し都市を活性化するイノベーションが絶えず起きているかどうかをチェックしていく必要があるであろう。

もう一つ、指摘しておきたいのは単一産業にのみ頼る危険性である。デトロイトはこの罠に落ちた。自動車産業というあまりに巨大な4番バッターが存在したことで、他の産業がまったくと言っていいほど育たなかった。この自動車偏重の産業構造が長く続いたことから、空洞化が深刻になった後も、他産業への移行が難しく、ますますイノベーションが生まれにくい環境をつくってしまった。

バンコク郡は違う。2011年の大洪水で判明したのは、浸水や操業停止を経験したのには単に自動車産業だけではなく、味の素やカルピスなどの食品産業、パイオニアやキャノンなどの電気産業など、多種な業種であったことだ。完成車メーカーが先導したタイ進出は、関連の自動車部品会社だけでなく、種々な異業種のバンコク郡進出を後押しした。自動車産業という裾野を広げると同時に、絶えず新しい業種、新しいビジネスを育てる重要性を忘れてはならない。

\*大村秀章著「世界イノベーション都市宣言」から一部転載



いよいよ夏の到来を迎え、皆さまには益々ご隆盛のこととお慶び申し上げます。新理事も迎え、新しい体制にて事業を進めている中、まずはホームページの刷新を行っています。とりわけ重点を置きたいのは組合員相互、事務局と組合員、組合員と専門家というようなネットでの交流の場を設定することです。早い時期にご案内することとなりますのでしばらくお待ち願います。

さてヤマト運輸が値上げと同時に働き方改革を行い、一人人の新規採用を行うとの記事がありました。人手不足の中にあつて大規模の新規雇用は好条件による他社からの転職勧奨を積極的に行うことであり、それは賃金上昇、経済の活性化につながり大変喜ばしいことではありますが、一方の企業にとっては人材の流出となり企業の存続も危うくなります。厳しい環境下にある我々中小企業も生産性を高め賃金も含めた労働環境を整える必要を痛感します。多くの優秀な専門家を有しワンストップサービス機能を益々充実させ皆様のご期待に応える組合づくりを目指して組合理念を実現していきます。共に頑張りましょう。

愛知商工連盟協同組合 理事 鹿島均

## 8月号より「バンコクレポート」スタート!

愛商連バンコク駐在所駐在員 福田讓 (国際事業部海外開発部長)



タイ国は三方をカンボジア、ラオス、ミャンマーに囲まれ、海を挟んでマレーシアと対峙しています。中国の経済成長とともにこれら東南アジア各国の成長率は2016年には4.7%を記録し、2017年4.8%、2018年5%になるとしています。その中心的な位置にある愛商連のバンコク駐在所。各地域、各方面の動きに目を配りながら、技能実習生や介護福祉の人材のお世話を中心に、企業や市場、社会や生活・意識のトピックスをお届けします。



### IoT 講座、真剣・熱心に受講! (6月14日)

やはり、今ホットなテーマにして、話題の講師だけにお知らせを広報紙に入れたら、問い合わせ、申し込みが早かった。少人数ゼミ形式での講義、自然に熱が入る。来場者の二分の一位が関心が強く、さらに2社ほどの組合員様は懇親会に移り、詳しく相談していた。講師の旭鉄工木村社長は「結局どんな現場でも、IoTを活用する余地があるということですね」と結ばれた。



### 7月の開講予定 氏名、会社名、連絡先、申込講座を明記のうえお申し込みください。FAX.052-721-0244

- 第4講 7月7日  
経営革新計画書/経営力向上計画書・作成のポイント
- ・新事業に取り組む事業者の思いを具現化する
  - ・経営目標、課題の共有・明確化を図る
- 経営力向上計画書のメリット
- ・機械装置（全国・全業種）、器具備品等にかかる固定資産税の軽減措置等固定資産税 2分の1免除
  - ・ものづくり申請者に加点あり

- 第5講 7月21日  
経営強化税制の概要、税制メリット
- ・「経営力向上計画」を策定、認定を得れば、機械装置、器具備品、建物付属設備等の設備投資が即時償却または税額控除
  - ・機械装置（全国・全業種）、器具備品等（地域・業種限定あり）にかかる固定資産税の軽減措置等

## 愛商連 勝ち残り経営実践講座

ご存知ですか? 「中退共」の退職金制度なら、掛金が国の助成が受けられます。

### 国の制度だから安心・確実!

- 新規加入や掛金月額を増額する場合、掛金の一部を国が助成します。
- 掛金は全額非課税で、手数料もかかりません。
- 外部積立型だから管理が簡単!
- 従業員ごとの納付状況や退職金試算額を事業主にお知らせします。
- 退職金は、中退共から直接従業員へ支払われます。

◎パートさんもご加入いただけます。

お気軽にお問合せください

(独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部

☎03(六九〇七)一三三四  
☎03(五九五五)八二一一

詳しくはホームページをご覧ください。